

浜の活力再生プラン  
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID:1102014

組織名	蟹田平館地域水産業再生委員会
代表者名	委員長 木 浪 昭

再生委員会の 構成員	外ヶ浜漁業協同組合、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局地域農林水産部青森地 方水産業改良普及所
オブザーバー	地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	蟹田平館地域  ホタテガイ養殖漁業者 85 名 (全漁業者が定置網又は刺網漁業を兼業)  定置網・刺網専業漁業者 29 名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

蟹田平館地区は、陸奥湾湾口部に位置し潮流が速く、春から夏にかけてヤマセと呼ばれる偏東風の影響により時化が続き、冬は低気圧の影響による波浪が厳しい気候風土であるため、ホタテガイ養殖業においては、陸奥湾内他地区と異なり長期間飼育によるへい死リスクが高く、1年未満の加工原料向け半成貝生産に特化せざるを得ない海域である。

漁獲状況は、過去5年平均の漁獲数量は10,289t、漁獲金額は1,987百万円で、養殖ホタテガイの生産数量が8,209tで全体の79.8%(うち半成貝72.9%)、生産金額は1,539百万円で全体の77.5%(うち半成貝65.0%)と大半を占めている。

近年、ホタテガイ養殖漁業を取りまく環境は厳しく、夏季には津軽暖流の影響により海水温が稚貝の成長が止まる25℃を超える日が長く続き、冬季には低気圧による波浪で養殖施設が上下動することで、稚貝の大量へい死を招き、生産量の大幅な減少となっている。

平成27年より平成29年は漁業収入及び漁業所得が大幅に上昇したが、陸奥湾のホタテガイの状況が好転したことよりも、一大産地である北海道のへい死等による生産数の減が大きく寄与しているものである。

また、近年は、生産終了後に箆洗浄等により排出される、6月中旬から7月下旬に増重量するキヌマトイガイ等の養殖残渣の処理作業に費やされる労力と経費の負担が増大し、漁家の経営を圧迫している。

さらに、養殖残渣は、ホタテガイ出荷と同時に大量に発生し一度に処分できないことから、陸揚げしたものを淡水で洗浄しているものの、腐敗による悪臭をおさえることができない。また、処理するまでの間保管する一時保管施設も不足する等、多くの課題を抱えた現状にある。

定置網、刺し網漁業においては燃油、資材等の高騰により漁業経費負担の増加と魚介類の消費減少による魚価の低迷が続き、漁家の経営が厳しい現状にある。

(2) その他の関連する現状等

毎年7月に蟹田漁港で開催している「港まつり」で半成貝の炭火焼きを無料提供し、試食した人からは「美味しい」と好評価を得ているが生鮮用としての出荷先がない現状のため、半成貝の商品価値を広くPRし販路の拡大が必要となっている。

少子高齢化により組合員の年齢別構成では40才未満が2.5%、40代から50代が31.5%、60代以上が66.0%となっており若年層の組合員数が極端に少なく後継者不足が懸念される。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>(ホタテガイ養殖漁業)</p> <p>①漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組みを継続し、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。</p> <p>②漁業者は、洋上でのシリコンネットによる養殖籠を用いた付着物除去作業に取り組み漁業経費削減を継続する。</p> <p>(定置網、刺し網漁業)</p> <p>①漁業者は、講習会に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、船上活〆による鮮魚の品質改善を継続し、付加価値向上を図る。</p> <p>②漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組みを継続し、藻場の保護に努める。</p> <p>(ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者)</p> <p>①漁協は、漁業者と協力イベント等で水産物のPR活動を継続し、消費拡大を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>③共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>④船底清掃及び減速航行の取組を継続し、漁業経費削減を図る。</p>
--

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>持続的養殖生産確保法第4条の規定に基づき陸奥湾地区10漁業協同組合が参加する「陸奥湾地区良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画」による陸奥湾の養殖ホタテガイの生産量を規制したホタテガイ適正養殖可能数量制度(TASC制度)の遵守。</p> <p>青森県陸奥湾海域における定置網漁業、底建網漁業、さし網漁業及びアイナメ・タコ籠漁業の資源管理計画に基づく公的制限の遵守と自主的管理措置の実施。</p> <p>磯資源の確保と漁業生産の安定を図るため稚アワビ、稚ナマコの放流事業の実施。</p>
---

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成31年度)

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて、見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(ホタテガイ養殖漁業)</p> <p>漁業者及び漁協は、養殖籠を中間洗浄することで発生するホタテガイのへい死リスクの低減及び成長促進に努める。</p> <p>(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所(以下「県水産総合研究所」という)の試験で付着物低減の効果が高かったシリコンネットによる養殖籠を</p>
---------------------	--

	<p>用いることとし、初年度、漁協は当地域の海域での成長促進効果調査、付着物低減調査を行う。</p> <p>また漁業者は、これとは別に、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を徹底して行い、施設内の潮通しを良くし餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」や青森県海況気象情報総合提供システム「海ナビ@あおもり」から得られる海水温情報等を収集し養殖施設の水深調整等による適正管理を徹底することで、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。</p> <p>（定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、マコガレイ、メバル等の水産資源の増大を図るための幼稚仔保護育成場の整備と藻場造成（蟹田地区、平舘地区各7ha）を推進する。</p> <p>また、漁業者は、ヒラメ等の付加価値向上を図るため、船上活〆による出荷量を増やすこととし、漁協が開催する技術講習会に積極的に参加してその技術習得に努めるほか、活〆後の迅速な箱詰め（施水作業による低温管理（5℃以下）を含む）等による鮮度管理の徹底に取り組む。</p> <p>（ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、水産物の消費拡大を図るため、町、商工会、観光協会及び町の活性化を目的とした民間団体等で組織する実行委員会に参加し、毎年7月に蟹田地区で開催される「港まつり」で、半成員の炭火焼きの試食販売、ホタテ釣り、ヒラメ、カレイ等の掴み取りや船上活〆鮮魚の試食販売を行うほか、販売戦略を定め、消費地で開催されるイベント等にも積極的に参加し、地産地消・販売促進に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業のシリコンネット使用による養殖残渣削減については、削減効果から、目標年の漁業コスト1.5%削減を目指して取り組む。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行うことで漁場競合を回避し、燃油消費量を5%削減することでホタテガイ養殖漁業では0.2%、定置網、刺し網漁業では0.9%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を減らし漁業経費の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

2年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>（ホタテガイ養殖漁業）</p> <p>漁協は、前年に引き続きシリコンネットを用いた成長促進効果調査、付着物低減調査を漁業者と協力して実施し、翌年度導入を目指す。</p> <p>また漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を徹底して行い、施設内の潮通しを良くし餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」や青森県海況気象情報総合提供システム「海ナビ@あおもり」から得られる海水温情報等を収集し養殖施設の水深調整等による適正管理を徹底することで、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。</p> <p>（定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、マコガレイ、メバル等の水産資源の増大を図るための幼稚仔保護育成場の整備と藻場造成（蟹田地区、平舘地区各7ha）の推進を引き続き県に</p>
---------------------	---

	<p>要望するとともに、漁協と協力して藻場の確実な着生を図るべく完成工区での雑海藻駆除やウニの密度管理（ウニが過剰生息と判断される場合は駆除する）をする。また必要に応じて、本プラン対象外である採介藻漁業者と協力して豊度の高い藻場への移植や駆除した雑海藻を餌料とする畜養などにも取り組む）を行う。</p> <p>また、漁業者は、前年度修得した船上活〆技術により、活〆による出荷量を増やすとともに、活〆後の迅速な箱詰め（施水作業による低温管理（5℃以下）を含む）等による鮮度管理の徹底に継続して取り組む。</p> <p>（ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、水産物の消費拡大を図るため、町、商工会、観光協会及び町の活性化を目的とした民間団体等で組織する実行委員会に参加し、毎年7月に蟹田地区で開催される「港まつり」で、半成員の炭火焼きの試食販売、ホタテ釣り、ヒラメ、カレイ等の掴み取りや船上活〆鮮魚の試食販売を行うほか、販売戦略に基づき、消費地で開催されるイベント等に積極的に参加し、地産地消・販売の促進に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業のシリコンネット使用による養殖残渣削減については、削減効果から、目標年の漁業コスト1.5%削減を目指して取り組む。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行うことで漁場競争を回避し、燃油消費量を5%削減することでホタテガイ養殖漁業では0.2%、定置網、刺し網漁業では0.9%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を減らし漁業経費の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）      効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

3年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>（ホタテガイ養殖漁業）</p> <p>漁業者は、養殖施設の間管理の効率化を図るため、シリコンネットを一部導入し、利用する。</p> <p>また漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を徹底して行き、施設内の潮通しを良くし餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」や青森県海況気象情報総合提供システム「海ナビ@あもり」から得られる海水温情報等を収集し養殖施設の水深調整等による適正管理を徹底することで、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。</p> <p>（定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、マコガレイ、メバル等の水産資源の増大を図るための幼稚仔保護育成場の整備と藻場造成（蟹田地区、平館地区各7ha）の推進を引き続き県に要望するとともに、漁協と協力して藻場の確実な着生を図るべく完成工区での雑海藻駆除やウニの密度管理（ウニが過剰生息と判断される場合は駆除する。また必要に応じて、本プラン対象外である採介藻漁業者と協力して豊度の高い藻場への移植や駆除した雑海藻を餌料とする畜養などにも取り組む）を行う。</p> <p>また、漁業者は、講習会で修得した船上活〆技術により、活〆による出荷量を増やすとともに、活〆後の迅速な箱詰め（施水作業による低温管理（5℃以下）</p>
---------------------	--

	<p>を含む)等による鮮度管理の徹底に継続して取り組む。</p> <p>(ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者)</p> <p>漁業者は、水産物の消費拡大を図るため、町、商工会、観光協会及び町の活性化を目的とした民間団体等で組織する実行委員会に参加し、毎年7月に蟹田地区で開催される「港まつり」で、半成員の炭火焼きの試食販売、ホタテ釣り、ヒラメ、カレイ等の掴み取りや船上活〆鮮魚の試食販売を行うほか、販売戦略に基づき、消費地で開催されるイベント等に積極的に参加し、地産地消・販売の促進に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業のシリコンネット使用による養殖残渣削減については、削減効果から、目標年の漁業コスト1.5%削減を目指して取り組む。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行うことで漁場競争を回避し、燃油消費量を5%削減することでホタテガイ養殖漁業では0.2%、定置網、刺し網漁業では0.9%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を減らし漁業経費の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業(国)</p>

4年目(平成34年度)

漁業収入向上のための取組	<p>(ホタテガイ養殖漁業)</p> <p>漁業者は、養殖施設の中間管理の効率化を図るため、昨年導入したシリコンネットを活用し、半成員生産量を基準年の半成員平均生産量の3%増加を図り、漁業所得3.6%の向上を目指す。</p> <p>また漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化(パールネット1籠あたり15枚以内)を徹底して行い、施設内の潮通しを良くし餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」や青森県海況気象情報総合提供システム「海ナビ@あおもり」から得られる海水温情報等を収集し養殖施設の水深調整等による適正管理を徹底することで、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。</p> <p>(定置網、刺し網漁業者)</p> <p>漁業者は、水産資源の増大を図るための幼稚仔保護育成場と藻場(蟹田地区、平館地区各7ha)を活用し、マコガレイ97,798kg、メバル類13,042kg、ナマコ13,986kgの生産量の増加に取り組む、漁業所得13.2%の向上を目指す。</p> <p>漁業者は完成した育成場と藻場の効果が最大限に発揮されるよう、継続して雑海藻駆除やウニの密度管理(ウニが過剰生息と判断される場合は駆除する。また必要に応じて、本プラン対象外である採介藻漁業者と協力して豊度の高い藻場への移植や駆除した雑海藻を餌料とする畜養などにも取り組む)を行う。</p> <p>また、漁業者は、講習会で修得した船上活〆技術により、活〆による出荷量を増やすとともに、活〆後の迅速な箱詰め(施水作業による低温管理(5℃以下)を含む)等による鮮度管理の徹底に継続して取り組む。</p> <p>(ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者)</p> <p>漁業者は、水産物の消費拡大を図るため、町、商工会、観光協会及び町の活性</p>
--------------	--

	<p>化を目的とした民間団体等で組織する実行委員会に参加し、毎年7月に蟹田地区で開催される「港まつり」で、半成員の炭火焼きの試食販売、ホタテ釣り、ヒラメ、カレイ等の掴み取りや船上活〆鮮魚の試食販売を行うほか、販売戦略に基づき、消費地で開催されるイベント等に積極的に参加し、地産地消・販売の促進に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業のシリコンネット使用による養殖残渣削減については、削減効果から、目標年の漁業コスト1.5%削減を目指して取り組む。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行うことで漁場競合を回避し、燃油消費量を5%削減することでホタテガイ養殖漁業では0.2%、定置網、刺し網漁業では0.9%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を減らし漁業経費の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

5年目（平成35年度）

取組の最終年度であり、前年度に引続き行いが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>（ホタテガイ養殖漁業）</p> <p>漁業者は、養殖施設の中間管理の効率化を図るため、昨年導入したシリコンネットを活用し、半成員生産量を基準年の半成員平均生産量の3%増加を図り、漁業所得3.6%の向上を目指す。</p> <p>また漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を徹底して行い、施設内の潮通しを良くし餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」や青森県海況気象情報総合提供システム「海ナビ@あもり」から得られる海水温情報等を収集し養殖施設の水深調整等による適正管理を徹底することで、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。</p> <p>（定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、水産資源の増大を図るための幼稚仔保護育成場と藻場（蟹田地区、平館地区各7ha）を活用し、マコガレイ 97,798kg、メバル類 13,042kg、ナマコ 13,986kg の生産量の増加に取り組み、漁業所得 13.2%の向上を目指す。</p> <p>漁業者は完成した育成場と藻場の効果が最大限に発揮されるよう、継続して雑海藻駆除やウニの密度管理（ウニが過剰生息と判断される場合は駆除する。また必要に応じて、本プラン対象外である採介藻漁業者と協力して豊度の高い藻場への移植や駆除した雑海藻を餌料とする畜養などにも取り組む）を行う。</p> <p>また、漁業者は、講習会で修得した船上活〆技術により、活〆による出荷量を増やすとともに、活〆後の迅速な箱詰め（施水作業による低温管理（5℃以下）を含む）等による鮮度管理の徹底に継続して取り組む。</p> <p>（ホタテガイ養殖漁業者・定置網、刺し網漁業者）</p> <p>漁業者は、水産物の消費拡大を図るため、町、商工会、観光協会及び町の活性化を目的とした民間団体等で組織する実行委員会に参加し、毎年7月に蟹田地区で開催される「港まつり」で、半成員の炭火焼きの試食販売、ホタテ釣り、ヒラメ、カレイ等の掴み取りや船上活〆鮮魚の試食販売を行うほか、販売戦略に基づき、消費地で開催されるイベント等に積極的に参加し、地産地消・販売の促進に努める。</p>
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>ホタテガイ養殖漁業のシリコンネット使用による養殖残渣削減については、削減効果から、目標年の漁業コスト1.5%削減を目指して取り組む。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行うことで漁場競争を回避し、燃油消費量を5%削減することでホタテガイ養殖漁業では0.2%、定置網、刺し網漁業では0.9%の漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を減らし漁業経費の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 効率的な操業体制の確立支援事業（国）

(5) 関係機関との連携

<p>再生委員会、外ヶ浜漁協、外ヶ浜町、青森地方水産業改良普及所及び県水産総合研究所と連携し養殖ホタテガイの管理情報、海況情報、育成情報等を共有し良質のホタテガイの生産に努める。</p> <p>養殖残渣対策については、シリコンネット使用による付着物の効果調査を実施し効果的に漁業経費を削減する方法を検討する。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

ホタテガイ養殖漁業 漁業所得の向上10%以上	基準年	平成23年度～29年度の7中5平均 ：漁業所得
	目標年	平成35年度 ：漁業所得

網漁業 漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25年度～29年度の平均 ：漁業所得
	目標年	平成35年度 ：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年の漁業所得は、ホタテガイ養殖漁業者85名のうち82名分の平成23年から29年までの7中5の漁業所得から平均値を算出、網漁業者29名のうち22名分の平成25年から平成29年までの漁業所得から平均値より算出。</p> <p>目標年の漁業所得は算定根拠参照。</p>
--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホタテガイ生産量に対する中間洗浄の割合	基準年	平成29年度：0%
	目標年	平成35年度：20%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>第1期プランで検討した洗浄は効果が出なかったため、現状（基準年）は0%。</p> <p>第2期で計画しているシリコンネットについては、1、2年目で実施する効果調査で効果が現れれば20%程度の使用が見込める。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器導入に取り組むことで、燃油消費量等漁業経費の削減が図られる。
効率的な操業体制の確立支援事業（国）	共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。